

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第59期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	上原成商事株式会社
【英訳名】	UEHARA SEI SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上原 大作
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 上原 晋作
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 上原 晋作
【縦覧に供する場所】	上原成商事株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区木川東一丁目3番23号） 上原成商事株式会社 滋賀支店 （大津市におの浜四丁目7番1号） 上原成商事株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目5番28号（伊藤忠丸の内ビル）） 上原成商事株式会社 東京支店 （東京都北区赤羽南一丁目3番1号（高橋ビル）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	74,134,279	78,113,660	73,179,927	82,712,283	95,185,850
経常利益(千円)	1,660,727	1,141,525	1,586,869	1,874,391	1,596,471
当期純利益(千円)	593,236	398,595	614,336	964,366	20,320
純資産額(千円)	27,684,234	27,767,604	28,735,398	29,496,115	29,914,893
総資産額(千円)	41,286,122	40,241,921	38,884,552	41,369,271	40,838,544
1株当たり純資産額(円)	1,160.60	1,172.66	1,221.90	1,268.97	1,287.03
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	24.87	15.52	24.41	39.24	0.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	39.17	-
自己資本比率(%)	67.05	69.00	73.90	71.30	73.25
自己資本利益率(%)	2.16	1.44	2.17	3.31	0.07
株価収益率(倍)	10.33	16.04	19.09	16.56	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,201,034	64,652	1,038,248	1,062,747	298,364
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	149,577	912,936	379,891	124,710	1,849,333
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	263,964	318,525	213,089	397,394	708,771
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,435,889	6,269,080	6,714,347	7,254,989	4,398,520
従業員数(人)	408	410	393	389	407
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(21)	(16)	(21)	(22)

(注) 1. 売上高には、役務収益を含めて表示しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行して
おらず、また、旧商法210条ノ2の規定によるストックオプションを付与しておりますが、権利行使期間が未
到来のため記載しておりません。

4. 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各連結会計年度末において希薄
化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在
株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第55期の純資産額には、その他有価証券評価差額金241,364千円が含まれております。

7. 第56期の純資産額には、その他有価証券評価差額金194,642千円が含まれております。

8. 第57期の純資産額には、その他有価証券評価差額金795,531千円が含まれております。

9. 第58期の純資産額には、その他有価証券評価差額金1,034,081千円が含まれております。

10. 第59期の純資産額には、その他有価証券評価差額金1,692,735千円が含まれております。

11. 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金
額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当
たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

12. 第59期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」
(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基
準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	71,102,615	75,263,412	70,423,564	80,043,632	92,605,818
経常利益(千円)	1,590,609	1,067,670	1,544,232	1,836,864	1,584,031
当期純利益(千円)	454,914	350,795	539,531	901,783	36,336
資本金(千円)	5,549,682	5,549,682	5,549,682	5,549,682	5,549,682
発行済株式総数(千株)	24,053	24,053	24,053	24,053	24,053
純資産額(千円)	26,659,907	26,734,313	27,624,361	28,341,311	28,796,424
総資産額(千円)	39,276,296	38,107,519	36,856,898	39,201,847	38,652,163
1株当たり純資産額(円)	1,117.66	1,119.87	1,164.25	1,206.93	1,226.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	8.75 (3.75)	8.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	19.07	13.42	21.07	36.23	0.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	36.17	-
自己資本比率(%)	67.9	70.2	75.0	72.3	74.5
自己資本利益率(%)	1.71	1.31	1.99	3.22	0.13
株価収益率(倍)	13.48	18.55	22.12	17.94	-
配当性向(%)	39.3	55.9	41.5	23.5	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	361 (14)	350 (17)	331 (11)	329 (15)	345 (19)

(注) 1. 売上高には、役務収益を含めて表示しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、また、旧商法210条ノ2の規定によるストックオプションを付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

4. 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各事業年度末において希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第55期の純資産額には、その他有価証券評価差額金244,458千円が含まれております。

7. 第56期の純資産額には、その他有価証券評価差額金192,090千円が含まれております。

8. 第57期の純資産額には、その他有価証券評価差額金789,443千円が含まれております。

9. 第58期の純資産額には、その他有価証券評価差額金1,027,970千円が含まれております。

10. 第59期の純資産額には、その他有価証券評価差額金1,686,166千円が含まれております。

11. 第57期の1株当たり配当額には、株式上場後20周年記念配当1円25銭を含んでおります。

12. 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

13. 第59期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

2【沿革】

昭和18年2月	京都市左京区にて故上原實（通称上原成介）が、個人経営で建築材料卸売業を開始。
昭和23年10月	株式会社上原成介商店を設立。京都市左京区に本店を置く。 豊国セメント株式会社の特約店として、セメント卸売業を開始。
昭和24年7月	大阪市西区に本店移転。本店移転により、旧本店を京都営業所（昭和37年4月廃止）と改称。
昭和24年9月	丸善石油株式会社（現、コスモ石油株式会社）の特約店として、石油製品の販売開始。
昭和25年1月	大津市に大津営業所（昭和57年7月滋賀支店に昇格）開設。
昭和27年9月	京都市中京区に京都油槽所設置。（平成5年7月京都市下京区に新設・移転）
昭和30年4月	松山市に松山出張所（昭和48年1月松山支店に昇格）開設。
昭和33年11月	三菱セメント株式会社（現、宇部三菱セメント株式会社）の特約店として、同社のセメントの販売に着手。
昭和35年1月	生コンクリートの販売開始。
昭和35年9月	上成商事株式会社を設立。
昭和36年4月	名古屋市千種区に名古屋営業所（昭和48年1月名古屋支店に昇格、名古屋市中区）開設。
昭和36年5月	東京都千代田区に東京営業所（昭和61年7月東京支店に昇格、東京都北区）開設。
昭和37年4月	商号を上原成商事株式会社に変更。京都市中京区に本社社屋完成。同地に本店移転。
昭和37年4月	本店移転により、大阪営業所（昭和45年1月大阪支店に昇格、大阪市淀川区）開設。
昭和39年4月	建材商品（コンクリートパイル、アルミサッシ等）の販売開始。
昭和39年12月	滋賀県守山市に守山油槽所設置。
昭和41年12月	綾部市に綾部営業所（昭和55年7月綾部支店に昇格）開設。
昭和43年7月	湖北ガス株式会社を設立。
昭和45年3月	宅地建物取引業免許を取得し、不動産の売買、交換、賃貸及びこれらの代理もしくは仲介業を開始。
昭和45年3月	建設業の許可を取得し、建設業開始。
昭和48年8月	京都三協サッシセンター株式会社（現、京都三協サッシ株式会社）を設立。
昭和48年12月	京滋ツバメプロパン瓦斯株式会社を吸収合併し、丸善石油株式会社（現、コスモ石油ガス株式会社）の特約店として、液化石油ガスの販売開始。
昭和48年12月	松下電器産業株式会社の販売代理店として、設備機器の販売開始。
昭和51年7月	上原硝子株式会社を設立。
昭和56年5月	上原産業株式会社（現、上原産業有限会社）を設立。
昭和56年7月	舞鶴ツバメガス株式会社を吸収合併。舞鶴市に舞鶴ガス営業所を開設し、京都北部・舞鶴地区において、液化石油ガスの販売開始。
昭和57年7月	本店内に京都支店開設。
昭和57年11月	京セラ株式会社の販売代理店として、同社の再結晶宝石の販売開始。
昭和60年5月	大阪証券取引所（現、株式会社大阪証券取引所）市場第二部、京都証券取引所（平成13年2月大阪証券取引所と合併）に上場。
平成2年12月	京都市中京区に宝飾品店舗「キャサジーゼ」開設。
平成7年11月	有限会社谷岡プロパン商会の出資持分取得。
平成9年6月	昭和ガステック有限会社を設立。
平成12年11月	新ダイヤ産業株式会社の株式取得。
平成14年8月	山科三協ビルサッシ株式会社の株式を追加取得し、子会社化。

3【事業の内容】

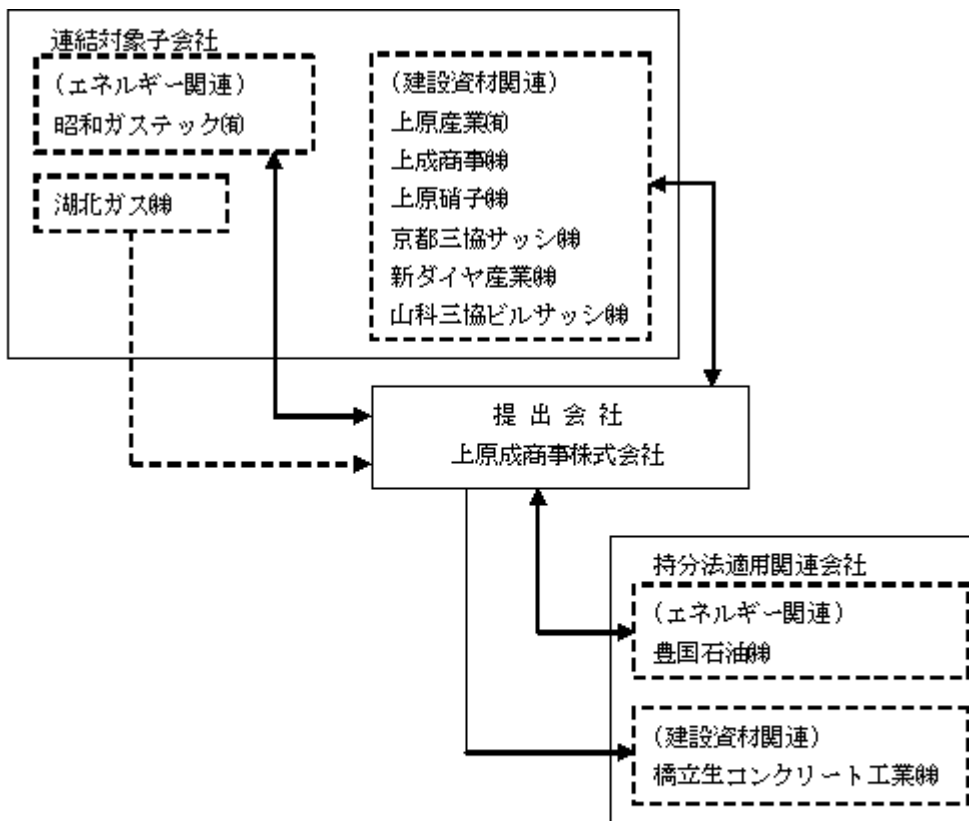
当社グループ（当社、連結対象子会社 8 社、持分法適用関連会社 2 社（平成18年 3 月31日現在）により構成）においては、エネルギー関連・建設資材関連・その他の 3 部門に係る事業を行っており、当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の 3 部門は「第 5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されている区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連.....主要な商品は石油製品、液化ガスであります。
 - 石油製品.....当社が販売するほか、関連会社豊国石油株式会社が販売しております。
 - 液化ガス.....当社が販売するほか、子会社昭和ガス株式会社・湖北ガス株式会社が販売しております。
- (2) 建設資材関連.....主要な商品はセメント、生コンクリート、建材等であります。
 - セメント・生コンクリート...当社が販売するほか、子会社上原産業株式会社・上成商事株式会社・新ダイヤ産業株式会社、関連会社橋立生コンクリート工業株式会社が販売しております。
 - 建材等.....当社が販売するほか、子会社上原硝子株式会社・京都三協サッシ株式会社・山科三協ビルサッシ株式会社が販売しております。
- (3) その他.....主要な商品は機器、宝飾品、住宅関連等であります。
 - 機器.....当社が販売するほか、子会社昭和ガス株式会社が発売しております。
 - 宝飾品・住宅関連等.....当社が販売しております。

[事業系統図]

以上の企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ←→ 石油製品・液化ガス・建材等の製品の仕入及び供給
- ← 石油製品・液化ガス・建材等の製品の供給
- - - 液化ガスの仕入

有限会社谷岡プロパン商会は、平成17年12月 1 日に提出会社（上原成商事株式会社）と合併致しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
連結子会社 上成商事(株)	京都市中京区	10,000	建設資材関連	100.0	当社の生コンを販売し、 当社はセメントを仕入れ ている。 役員の兼任 あり
上原産業(有) (注)2(注)4(注)5	京都市中京区	3,000	建設資材関連	41.7 (41.7) [58.3]	当社のセメント・生コン を販売し、当社はセメン ト・生コンを仕入れしてい る。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
上原硝子(株) (注)3	京都市中京区	20,000	建設資材関連	51.0	当社の建材等を販売し、 当社はガラスを仕入れて いる。 役員の兼任 あり
京都三協サッシ(株)	京都市中京区	20,000	建設資材関連	55.0	当社の建材等を販売し、 当社はサッシ類を仕入れ ている。 役員の兼任 あり
昭和ガステック(有) (注)3	滋賀県長浜市	3,000	エネルギー関連 その他	100.0	当社の液化石油ガスを販 売し、当社は設備機器類 を仕入れられている。 役員の兼任 あり
湖北ガス(株) (注)2	滋賀県東浅井郡	10,000	エネルギー関連	50.0	当社は液化石油ガスを仕 入れている。 役員の兼任 あり
新ダイヤ産業(株)	東京都北区	15,000	建設資材関連	100.0	当社のセメント・生コン を販売し、当社はセメン ト・生コンを仕入れしてい る。 役員の兼任 あり
山科三協ビルサッシ(株)	滋賀県大津市	40,000	建設資材関連	55.0	当社の建材類を販売し、 当社はサッシ類を仕入れ ている。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
持分法適用関連会社 豊国石油(株)	大阪府高石市	45,000	エネルギー関連	34.2	当社の石油製品を販売 し、当社は潤滑油を仕入 れている。 役員の兼任 あり
その他1社	-	-	-	-	-

- (注)1. 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 当社所有の建物を賃貸しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連	244 (19)
建設資材関連	103 (3)
その他	18 (0)
全社(共通)	42 (0)
合計	407 (22)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
345 (19)	38.9	15.7	4,986,529

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の増加を背景に民間設備投資が拡大すると共に、雇用情勢が改善に向かい、個人消費も緩やかに増加するなど景気回復傾向が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは、コンプライアンスの徹底、保安防災の強化、環境の保全、地域との共生といったテーマを中期経営計画に掲げ、専門委員会や担当部署での活動を中心に積極的に取り組み、財務の健全性維持を図るとともに積極的な設備投資を実施し、収益基盤の一層の発展に注力いたしました。

その結果、売上高に役務収益を加えた営業収益は、石油燃料の価格上昇やセメント・生コンクリートの増販が寄与し951億8千5百万円（前期比15.1%増）と増加いたしましたものの、価格転嫁の遅れや拡販に向けた積極的な投資や営業活動による販売費及び一般管理費の増加により経常利益は15億9千6百万円（前期比14.8%減）となり、減損会計適用による特別損失9億7千万円を計上したことから、当期純利益は2千万円（前期比97.9%減）と増収減益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

エネルギー関連

石油部門では、世界的な景気拡大局面を背景に原油需要が堅調な伸びを示している中で、産油国での政情不安や精製部門の能力拡大の遅れが懸念されたことから、原油価格は、引き続き歴史的な高値圏で推移いたしました。

一方、国内においては、こうした原油調達コストの上昇を吸収すべく、一層の効率化を図られるとともに、末端市況への転嫁が年間を通じて進められました。

このような状況のもと、当部門ではリテール分野での販売強化を推し進め、サービスステーション2ヶ所の新設と併せ2ヶ所のセルフ化改造を行った他、ホームセンターを中心とした家庭用暖房需要の掘り起こしに注力いたしました。また、産業用分野におきましては、製品価格の高騰から需要の減退が一部で発生したものの、専門開発チームにより全国エリアでの新規窓口の拡充に努めました。

液化ガス部門では、生産国からの輸出通告価格が月を追うごとに上昇を続け、史上最高値を更新する展開となる中、国内では末端市況への転嫁が図られましたが、競合エネルギーとの競争激化により市況は正が遅れ気味に進捗したことから、収益環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当部門では家庭用直販体制の強化を図り、供給軒数の拡大や空調機器・浴室乾燥機・床暖房システムの販売による単位消費量の拡大に努めました。また、産業用販売につきましては、専門部署による顧客の集中管理を行い効率化に努めました。さらに、保安管理体制の強化を図るため、子会社であった有限会社谷岡プロパン商會を合併いたしました。

以上により、エネルギー関連の売上高（役務収益を含む）は614億4千万円（前期比22.2%増）となりました。

建設資材関連

セメント部門では、大都市圏を中心とした需要の拡大と災害復旧需要により、セメント・生コンクリートともに国内需要は前年を上回ったとはいえ、受注をめぐる競争は一層激化の様相を示しました。さらに、原材料の価格高騰によるコスト上昇が一段と厳しさを加える形となりました。

このような状況のもと、当部門では低在庫による需給ひっ迫に対応し、計画的出荷と適正市況の構築に努める一方、セメント・生コンクリート拡販委員会を設置し優良得意先の開拓を行いました。

建材部門では、官公需の不振に対し民需は拡大に向かい、マンション着工戸数が増加した他、企業の設備投資が進み事務所・工場の新増設需要も着実に増加いたしました。

このような状況のもと、当部門では建設会社へのより一層の深耕を図るとともに、当社の保有するあらゆる窓口を活用した施主営業を展開し増販に努めました。また、原材料費の高騰から一部商材が値上がりしましたが、取り扱い商材の選別を行い、利益確保に努めました。

以上により、建設資材関連の売上高（役務収益を含む）は318億3千4百万円（前期比1.6%増）となりました。

その他

機器部門では、新築住宅着工戸数は回復傾向にあるものの、マンション等集合住宅中心で戸建住宅は減少していることから、当部門での需要の拡大には今ひとつ結びつきませんでした。こうした中、省エネと快適性を重視した商品を中心に拡販営業を展開いたしました。

住宅部門では、既存物件の販売に特化し、住宅用地はほぼ完売いたしました。

宝飾品部門では、宝飾品市場に回復の兆しが現れ、一部ブランド品のみの活況から業界全体への波及が実感できるようになり、当部門での売上高も前年を上回りました。従来からの店舗販売・店内フェア・外商催事に加えネット販売を開始し、多様化する顧客の購買行動に対応いたしました。

以上により、その他の売上高（役務収益を含む）は19億1千1百万円（前期比74.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、当連結会計年度は43億9千8百万円（前連結会計年度末は72億5千4百万円、前連結会計年度比39.4%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は2億9千8百万円（前連結会計年度は10億6千2百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び減損損失の非資金項目の増加、たな卸資産減少の増加要因と、法人税等の支払及び売上債権増加、仕入債務減少の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は18億4千9百万円（前連結会計年度は1億2千4百万円減少）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出、有形・無形固定資産取得にかかる支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は7億8百万円（前連結会計年度は3億9千7百万円減少）となりました。これは、短期借入れによる収入6千9百万円の増加要因と、社債の償還による支出5億円、配当金の支払額1億9千9百万円の減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー関連(千円)	61,440,352	122.2
建設資材関連(千円)	31,834,005	101.6
その他(千円)	1,911,492	174.2
合計(千円)	95,185,850	115.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には、役務収益を含めて表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、目まぐるしく変化し続ける経営環境に対し、的確な判断とスピーディーな行動をもって対処いたしております。第60期は中期経営計画最終年度でもあり、ステークホルダー各位の信頼にお応えできる地域ナンバーワン企業としての地歩を固めるため、以下の課題に対処してまいります。

エネルギー関連におきましては、業界の競争は依然として苛烈を極めており、特にエネルギー高価格時代に入って、お客様の選別の目も一層厳しくなっております。特に高価格が恒常化いたしますと石油離れが加速する恐れがあり、適切な対応が課題となっております。

またSS運営におきましては、収益確保と顧客ニーズに合致した業態への移行が課題となっております。

液化ガスにおきましては、エネルギー間競争に打ち勝つ、地域密着の販売基盤構築が課題となっております。

建設資材関連におきましては、大手建設会社、地元優良工務店などから安定的に受注できる体制の構築が課題となっております。

また建材では、メーカー直販化の動きがあり、流通における当社の位置付けを明確化することが課題となっております、より川下分野での販売拡大を目指しております。

その他におきましては、顧客ニーズに合わせた商品の提供と販売規模の拡大が課題となっております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原油価格及び為替レートの変動

当社グループの主力商品であるエネルギー関連事業の石油製品や液化石油ガス等の石油燃料におきましては、需給バランスの変化等に起因する国際市場における原油価格の変動や、為替レートの変動によって仕入価格が影響を受けます。例えば、特定の国や地域における政治的・経済的な変化により原油価格の高騰を引き起こす可能性があり、このような国際市場における原油価格の変動に伴う石油製品等の仕入価格が上昇する局面で、販売価格への転嫁が遅れた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の影響

当社グループが事業を展開する商品は、競合他社の取り扱う商品との差別化が非常に困難であり、各製品市場及び地域市場における競争の激化が予想されます。当社グループでは独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、当社グループが事業を展開する地域において競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を超えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益及び利益率の低下等、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定元売との取引

当社の総仕入高のうち、コスモ石油株式会社（以下「同社」という）に対する仕入高の構成比は18年3月期において55%と依存度が高い水準にあります。同社とは昭和31年に売買基本契約を締結して以来、安定的かつ良好な関係を維持し現在に至っておりますが、今後、何らかの理由により同社との安定した取引に問題が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害及び事故による影響

石油製品においては近畿地区に3ヶ所の油槽所を所有し、ここを基地として一定量の石油を確保し、安定供給するための物流システムを構築しております。また、石油製品の小売部門として直営31ヶ所のサービスステーションを運営しております。液化石油ガス製品においては京滋地区に5ヶ所の充填工場と直営2ヶ所のサービスステーションを運営しており、コンピューター管理による配送・セキュリティシステムで安定供給と徹底した安全管理を行っております。このような設備と物流システムを保有する企業として、自然災害及び事故による潜在的なマイナス影響を最小化するために、法定検査に加え自主的な基準による定期的な設備点検、土壌汚染対策及び防災訓練等を行っており保安体制の強化に努めておりますが、その影響を完全に防止できる保証はありません。大規模な地震や風水害及び火災等が発生した場合や土壌汚染が生じた場合など、当社グループの事業に支障をきたし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社グループは、エネルギー関連事業に係るサービスステーション利用者のカードデータ及び液化石油ガスの消費者データ等に関する個人情報を保有しております。個人情報管理については、「個人情報保護規定」を策定し、これを遵守するとともに情報の取扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報へのアクセス者の限定など、内部管理体制の強化に取り組んでおります。現在のところ個人情報の流出は発生しておらず、今後も顧客情報へのアクセス環境及びセキュリティシステムの改善を図り、個人情報保護に万全を期してまいります。万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損

当社グループでは、数多くの事業用資産を有しておりますが、事業を行うにあたってはいずれも不可欠なものであります。ただし、大幅な時価の下落や将来の事業収益性が悪化した場合には、減損会計に基づき当該事業に関連する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他のリスク

当社グループのエネルギー関連事業における季節的変動要因といたしまして、石油製品の需要期であります冬季において暖冬が続きますと、出荷数量が減少し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、256億5千3百万円（前連結会計年度末は278億4千万円）となり、前連結会計年度末と比較して21億8千7百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少28億5千3百万円、たな卸資産の減少7億2千3百万円、繰延税金資産の減少6億3千3百万円が大きな要因です。たな卸資産及び繰延税金資産につきましては、販売用不動産の売却によるものであります。また、増加につきましては、受取手形及び売掛金の売上債権の増加17億2千9百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、151億8千4百万円（前連結会計年度末は135億2千8百万円）となり、前連結会計年度末と比較して16億5千6百万円増加いたしました。特に、投資有価証券の増加22億3百万円が大きく、その要因は、投資有価証券取得による増加と株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。一方、設備投資があったものの有形固定資産が減損損失計上等により6億2千6百万円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、93億3千万円（前連結会計年度末は107億1百万円）となり、前連結会計年度末と比較して13億7千1百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少5億4千7百万円、1年以内償還予定社債の減少5億円、未払法人税等の減少4億6千2百万円が大きな要因です。仕入債務につきましては、支払手形の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、15億1千2百万円（前連結会計年度末は10億9千7百万円）となり、前連結会計年度末と比較して4億1千5百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債の増加4億5千4百万円によるものであり、その要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、299億1千4百万円（前連結会計年度末は294億9千6百万円）となり、前連結会計年度末と比較して4億1千8百万円増加いたしました。その要因の主なものは、その他有価証券評価差額金の増加6億5千8百万円と配当金等による利益剰余金の減少2億2千3百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(営業収益)

当社グループの営業収益は、売上高942億2千8百万円（前期比15.3%増）に役務収益9億5千7百万円（前期比0.0%減）を加え、951億8千5百万円（前期比15.1%増）となりました。

主な内訳をセグメント別に見ますと、以下のとおりとなっております。

エネルギー関連では、原油や液化ガスの輸入価格が高騰し、一部で買い控えやエネルギー転換の動きが見られましたものの、ほぼ年間を通じて製品価格の値上げが進んだことにより、営業収益は614億4千万円（前期比22.2%増）となりました。

建設資材関連では、大都市圏を中心とした需要の拡大と災害復旧需要により、セメント、生コンクリートともに国内需要は伸びましたが、受注競争も一層激しさを増し市況が低迷したことにより、営業収益は318億3千4百万円（前期比1.6%増）となりました。

その他につきましては、既存の販売用不動産販売が進んだことと、宝飾品市場が底入れしたことにより、営業収益は19億1千1百万円（前期比74.2%増）となりました。

(営業総利益)

各部門・各チャネルを通じて増販と適正利幅の確保に努めましたが、業者間競争の激化に伴う市況の低迷により仕入価格の高騰を販売価格に完全には転嫁することができず、一部で利幅の圧縮を余儀なくされ、営業総利益は69億8千6百万円（前期比3.3%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

積極的な設備投資によるサービスステーションオープン費用等が増加した結果、販売費及び一般管理費は58億6千2百万円（前期比1.9%増）となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

配当金、仕入割引の増加やメーカーからの報奨金、雑収入などの増加により営業外収益は5億4千8百万円（前期比16.3%増）となり、営業外費用は、売上割引の増加や給油所設備の改造による撤去費用などにより7千5百万円（前期比16.5%増）となりました。

(特別利益及び特別損失)

簡易ガス事業の営業権譲渡や、一般債権の引当及び破産債権、更生債権等の減少による貸倒引当金戻入額などにより特別利益は1億1百万円（前期比21.0%減）となりました。特別損失は、減損損失の計上などにより9億9千万円（前期比799.6%増）となりました。

この結果、当社グループの当期純利益は、2千万円（前期比97.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、28億5千6百万円減少し、当連結会計年度末は43億9千8百万円（前連結会計年度末は72億5千4百万円、前期比39.4%減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	69.0 %	73.9 %	71.3 %	73.3 %
時価ベースの自己資本比率	14.6 %	28.1 %	36.5 %	46.3 %
債務償還年数	14.1 年	0.9 年	0.9 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	86.5	90.2	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（期末自己株式数除く）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・平成18年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスであるため記載しておりません。

(4) 次期の見通し

次期につきましては、当社グループは、ますます厳しくなる経営環境の下、付加価値販売の実行により流通における自社の位置付けをより鮮明にし、存立基盤の拡充に努めております。また、企業価値の最大化、経営の透明性の確保を目指して企業統治の充実を図り、内部統制機能の強化にも取り組んでおります。

今後、こうした取り組みをより内容のあるものとし、効率的、かつスピーディーに実行していく上で、当社ではあらゆる経営資源を投入していく所存ですが、特に人的資源の活用につきましては、「誇りの持てる企業造り」「上原マン」の育成」を重点指針に掲げ、創業以来醸成されてまいりました当社の企業風土とイズムの継承により、企業発展の力の源泉としてまいります。

販売戦略といたしましては、中期経営計画に基づき、主要部門の再活性化とリテール分野での事業拡大に努めております。

なお、セグメント別での施策は以下のとおりとなっております。

エネルギー関連におきましては、地域密着展開によるサービスステーション網、家庭用液化石油ガス販売網の拡充を行い、また全国展開による産業用エネルギーの拡販を行ってまいります。さらには将来に備えて新エネルギー研究も継続いたしております。

建設資材関連におきましては、主要都市部を中心に積極的な営業展開を行い、取引間口の拡大と建設会社への直接販売を強化するとともに、契約残高、受注残高の早期積み上げによって安定的な運営を行ってまいります。またリテール事業への参入を早期に実現するため、専門委員会による検討を行っております。

その他におきましては、顧客のより豊かな生活の実現を目指し、拡販に努めてまいります。

財務戦略といたしましては、積極的投資を支え、安定的な運営を実現するために、更なるコスト削減とより一層の効率化を推し進め、リスクコントロールを重視した業務改革を実行してまいります。

以上の施策により、次期の売上高に役務収益を加えた営業収益は960億円（前期比0.9%増）、営業利益は12億6千万円（前期比12.1%増）、経常利益は17億円（前期比6.5%増）、当期純利益は9億2千万円と増収増益を予想しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、販売拡大、合理化、投資効率等総合的に勘案し、必要な設備投資をしております。

当連結会計年度は販売設備の充実を図るため、エネルギー関連583,776千円、建設資材関連15,819千円、その他2,085千円の設備投資を実施いたしました。主なものはサービスステーション（給油所）の新設、改造及び支店移転の取得によるものであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。（2.「主要な設備の状況」以下の数値についても同様であります。）

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	(注)1 その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・京都支店 (京都市中京区)	エネルギー関連 建設資材関連 その他	販売設備	106,449	84	11,218 (669.35)	10,014	127,766	80
滋賀支店 大津中央給油所 (滋賀県大津市)	エネルギー関連 建設資材関連 その他	販売設備	58,602	2,699	10,293 (1,242.00)	936	72,531	21
湖北支店 (滋賀県長浜市)	エネルギー関連 その他	販売設備	59,712	60	57,500 (968.55)	1,592	118,864	7
京都北営業所 (京都府綾部市)	建設資材関連	販売設備	81,005	49	219,867 (869.41)	79	301,002	6
北白川給油所 車検センター (京都市左京区)	エネルギー関連	販売設備	75,681	7,783	143,714 (844.35)	1,551	228,730	8
水無瀬給油所 (大阪府三島郡島本町)	エネルギー関連	販売設備	36,583	3,571	50,825 (671.06)	362	91,341	4
近江八幡給油所 (滋賀県近江八幡市)	エネルギー関連	販売設備	15,473	1,781	98,173 (872.51)	445	115,873	4
八幡西庄給油所 (滋賀県近江八幡市)	エネルギー関連	販売設備	14,505	1,952	92,652 (2,262.00)	319	109,430	4
彦根城給油所 (滋賀県彦根市)	エネルギー関連	販売設備	17,238	7,063	121,186 (360.66)	339	145,827	3
彦根松原給油所 (滋賀県彦根市) (注)2	エネルギー関連	販売設備	156,864	51,702	- (4,854.00)	3,159	211,726	3
京都油槽所 物流センター (京都市下京区) (注)2	エネルギー関連	販売設備	74,014	25,180	- (3,638.00)	55	99,249	6
守山油槽所 (滋賀県守山市)	エネルギー関連	販売設備	76,451	39,060	12,560 (8,945.41)	59	128,131	5
キャサジーゼ (京都市中京区)	その他	販売設備	6,158	-	172,600 (246.31)	711	179,470	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 土地については、賃借しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	(注) その他 (千円)	合計 (千円)	
湖北ガス㈱	本社 (滋賀県東浅井郡)	エネルギー 関連 その他	販売設備	10,095	7,727	9,942 (2,544.45)	54	27,819	11

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売拡大、合理化、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	95,802,000
計	95,802,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,053,942	24,053,942	㈱大阪証券取引所 市場第二部	-
計	24,053,942	24,053,942	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高（千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成12年4月30日	17	24,067	-	5,549,682	-	5,456,105
平成12年5月31日	14	24,053	-	5,549,682	-	5,456,105

（注）上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	14	9	61	18	0	1,566	1,668	-
所有株式数（単元）	0	4,803	1,219	7,190	2,759	0	7,991	23,962	91,942
所有株式数の割合 （％）	0.00	20.04	5.09	30.01	11.51	0.00	33.35	100.0	-

（注）1．自己株式606,697株は「個人その他」に606単元、「単元未満株式の状況」に697株含まれております。

なお、自己株式606,697株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は605,697株であります。

2．「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,495	6.22
上原一晃	京都市右京区	1,466	6.10
ビービーエイチフォーファイデ リテータープライスストツ クファンド 常任代理人(株)三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,250	5.20
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,208	5.02
日興シティグループ証券株式 会社	東京都港区赤坂5丁目2-20	1,170	4.86
有限会社ケイアイエンタプラ イズ	京都市右京区嵯峨小倉山堂ノ前町10	1,150	4.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,130	4.70
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,098	4.57
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	801	3.33
豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目6	691	2.87
計	-	11,461	47.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 605,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 691,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,666,000	22,663	-
単元未満株式	普通株式 91,942	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	24,053,942	-	-
総株主の議決権	-	22,663	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式2,000株、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。

ただし、これらの株式に係る議決権(それぞれ、2個、1個)の個数は、議決権の数には含めておりません。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式697株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 上原成商事株式会社	京都市中京区御池通烏丸 東入仲保利町191番地	605,000	-	605,000	2.52
(相互保有株式) 豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目 6	691,000	-	691,000	2.87
計	-	1,296,000	-	1,296,000	5.39

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

なお、当社は、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	579,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続的に実施するとともに、営業拠点の開発整備など将来の経営規模の拡大に備えるべく、内部留保にも努めることを基本としております。

このような基本方針に基づき、当期の配当につきましては、当期の業績を勘案して1株につき3円75銭とし、中間配当1株につき3円75銭と合わせて、年間では1株につき7円50銭と決定いたしました。

(注) 第59期の中間配当に関する取締役会決議年月日 平成17年11月24日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	315	295	553	695	950
最低(円)	232	217	236	461	649

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	732	731	790	950	895	861
最低(円)	682	706	704	790	809	787

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の詳細】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		上原 一晃	昭和12年12月14日生	昭和38年3月 当社入社 昭和39年5月 当社取締役社長に就任 当社代表取締役に就任(現在) 昭和40年8月 金下建設株式会社取締役に就任 平成8年4月 当社取締役会長に就任(現在)	1,466
取締役社長 (代表取締役)		上原 大作	昭和43年10月23日生	平成6年4月 A T I社(米国)入社 平成9年4月 コスモ石油株式会社入社 平成10年4月 当社入社 平成10年4月 当社石油事業部副部長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成13年4月 当社営業統括副部長 平成16年4月 当社取締役社長に就任(現在) 当社代表取締役に就任(現在)	112
取締役副社長		野村 珠雄	昭和19年3月21日生	昭和37年3月 当社入社 昭和60年6月 当社石油事業部長 昭和62年6月 当社取締役に就任 平成5年6月 当社常務取締役に就任 平成11年4月 当社専務取締役に就任 平成11年4月 当社営業統括 平成16年6月 当社取締役副社長に就任(現在)	21
常務取締役	S S部長	山田 彰	昭和19年4月21日生	昭和38年3月 当社入社 平成6年4月 当社石油事業部石油部長 平成8年10月 当社石油事業部S S部長 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社S S部長(現在) 平成16年6月 当社常務取締役に就任(現在)	21
常務取締役	財務部長兼 情報システム担 当	上原 晋作	昭和47年3月1日生	平成6年4月 当社入社 平成13年4月 当社財務部長(現在) 平成15年6月 当社取締役に就任 平成15年10月 当社情報システム部長 平成17年4月 当社常務取締役に就任(現在)	108
常務取締役	石油部長兼保安 防災部長	江田 克裕	昭和22年7月18日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年4月 当社石油事業部石油部長 平成13年4月 当社石油部長(現在) 平成14年6月 当社取締役に就任 平成18年6月 当社保安防災部長(現在) 平成18年6月 当社常務取締役に就任(現在)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	建設資材部長兼 建設資材事務統 括部長	林田 昌人	昭和21年 1月19日生	昭和39年 2月 当社入社 平成11年 4月 当社建設資材事業部事務統括部長 平成13年 4月 当社建設資材事務統括部長(現 在) 平成16年 4月 当社建設資材部長(現在) 平成16年 6月 当社取締役に就任(現在)	16
取締役	総務部長	松村 政夫	昭和23年 3月20日生	昭和41年 3月 当社入社 平成10年 4月 当社総務部長(現在) 平成16年 6月 当社取締役に就任(現在)	16
取締役	経営企画室長	若杉 勇	昭和24年 9月17日生	昭和47年 3月 当社入社 平成12年 4月 当社液化ガス事業部液化ガス部長 平成13年 4月 当社液化ガス部長 平成16年 4月 当社経営企画室長(現在) 平成16年 6月 当社取締役に就任(現在)	16
取締役	液化ガス部長	西野 和之	昭和22年 7月11日生	昭和41年 3月 当社入社 平成18年 4月 当社液化ガス部長(現在) 平成18年 6月 当社取締役に就任(現在)	1
監査役 (常勤)		小幡 房義	昭和15年 3月10日生	昭和33年 3月 当社入社 昭和55年 2月 当社総務部長 昭和62年 6月 当社取締役に就任 平成 9年 6月 当社常務取締役に就任 平成10年 4月 当社法務広報部長 平成15年 6月 当社専務取締役に就任 平成15年 6月 当社管理統括 平成17年 6月 当社常勤監査役に就任(現在)	21
監査役 (常勤)		鈴木 健司	昭和23年 1月18日生	昭和47年 8月 当社入社 平成11年 4月 当社液化ガス事業部事務統括部長 平成13年 4月 当社液化ガス事務統括部長 平成18年 6月 当社常勤監査役に就任(現在)	10
監査役		南 成和	昭和 6年10月29日生	昭和46年 7月 大阪国税局調査部調査審理課 昭和49年 5月 同上退職 昭和49年 6月 税理士登録(現在) 昭和49年 7月 当社顧問 平成元年 6月 当社監査役に就任(現在)	2
監査役		藤田 昭輔	昭和 5年 3月15日生	昭和30年 4月 丸善石油株式会社(現コスモ石油 株式会社)入社 昭和59年 6月 同社取締役に就任 平成 4年 6月 株式会社コスモトレードアンドサ ービス代表取締役副社長に就任 平成15年 6月 当社監査役に就任(現在)	1
計					1,830

- (注) 1. 取締役社長上原大作は、取締役会長上原一晃の長男であります。
2. 常務取締役上原晋作は、取締役会長上原一晃の次男であります。
3. 監査役南成和・藤田昭輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
村上 雅哉	昭和52年 8月13日生	平成15年10月 弁護士登録 弁護士法人大江橋法律事務所入 所	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識してその充実に取り組むべく、経営環境の変化に対し迅速かつ的確な意思決定と健全性・透明性を図り、株主・取引関係先を始めあらゆる利害関係者の期待に応えることを基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

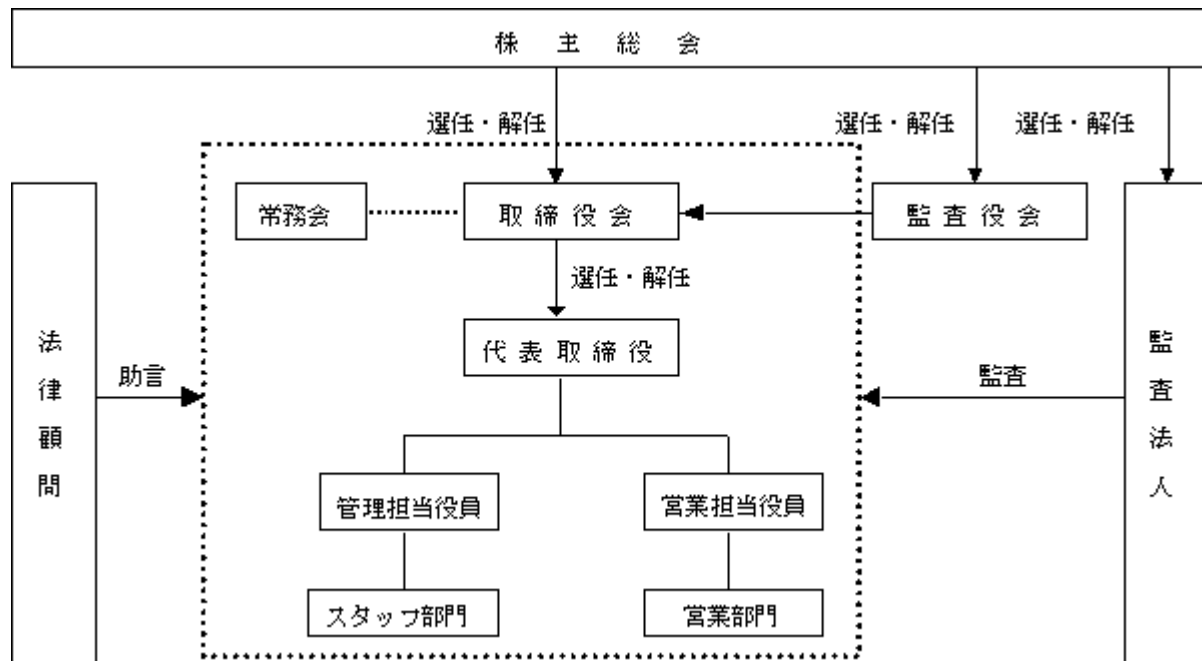
会社の機関の基本説明

当社は、経営上の意思決定及び職務執行を監督する取締役会を、定期的に月2回また必要に応じて臨時に開催し、重要事項の審議・決定を行い、職務執行の進捗状況等の確認を行っております。

又、緊急課題や集中審議の必要な事項については、常務取締役以上の取締役及び監査役の代表で構成する常務会において、対処すべき経営課題に対し迅速かつ的確に対応すべく、定例(月2回)及び臨時に開催して、その協議又は審査結果を取締役に報告し取締役会にて決定しております。

この体制により、意思決定のスピード化と集中審議を図り的確な判断を目指しております。

当社の業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内組織や規程・内規の整備を図って業務実施に関する適正な管理を行うとともに、監査室は各事業所の業務監査を実施してその結果を社長及び担当取締役に報告し、被監査部門への業務改善促進を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。当社の内部監査及び監査役監査の組織は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名で、そのうち社外監査役は2名であります。監査役会は、定例(3ヶ月毎)及び必要に応じて臨時に開催されており、監査役は、取締役会及び常務会などの重要な会議に必ず出席して意見を述べる等その権利を行使し、重要な稟議書や書類の閲覧及び各事業所や連結会社の監査を行い、取締役の職務執行の監視を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は深井和巳氏及び松田元裕氏であり、両名とも中央青山監査法人に所属し継続監査年数はそれぞれ1年及び2年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補6名、その他3名であり、商法監査及び証券取引法監査について会計監査を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である金下欣司氏は、金下建設株式会社の代表取締役であり、当社は同社との間に販売等の取引関係があります。当社の社外監査役である南成和氏及び藤田昭輔氏の間には、特別な利害関係はありません。なお、金下欣司氏は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役を退任しております。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、定期的に月2回また必要に応じて臨時に開催し、審議・決定及び職務執行の確認を行い、緊急課題等は常務会で集中審議を行い、取締役会で決定しております。

監査役会は、定例及び臨時に開催し、また監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、書類の閲覧や事業所の調査を行うことにより、取締役の職務執行の監視を行っております。

(2) リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、経営に関しては複数の弁護士との顧問契約を締結し、該当事項に対し適宜委員会を結成して適切なアドバイスを受けて対応し、企業倫理は社内倫理委員会を、個人情報保護には個人情報保護委員会を結成して対応するとともに、保安を含めた危機管理は全社的に取り組みを行い、リスク管理体制の強化を目指しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

社内取締役の年間報酬額	120,651千円
社外取締役の年間報酬額	1,020千円
社内監査役の年間報酬額	25,416千円
社外監査役の年間報酬額	8,280千円

(注) 上記には、使用人兼取締役の使用人給与額47,768千円を含んでおりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬及びそれ以外の報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,900千円
上記以外の報酬	-千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2		7,970,766		5,117,604
2. 受取手形及び売掛金			17,028,743		18,758,048
3. たな卸資産			1,359,712		636,290
4. 前渡金			192,018		299,159
5. 繰延税金資産			1,177,485		544,166
6. その他			245,084		342,393
7. 貸倒引当金			132,838		44,042
流動資産合計			27,840,973	67.3	25,653,620
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,3	3,962,530		4,252,458	
減価償却累計額	9	2,689,507	1,273,022	2,874,448	1,378,010
(2) 機械装置及び運搬具	3	2,708,229		2,773,077	
減価償却累計額	9	2,105,215	603,014	2,124,051	649,025
(3) 土地	2		2,362,916		1,585,065
(4) 建設仮勘定			3,355		-
(5) その他		242,424		243,108	
減価償却累計額	9	209,669	32,754	207,124	35,983
有形固定資産合計			4,275,063	10.3	3,648,085
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			81,883		40,941
(2) その他			98,572		94,226
無形固定資産合計			180,456	0.5	135,167
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		3,593,418		5,797,004
(2) 長期貸付金			127,107		203,376
(3) 差入保証金			4,077,891		4,159,272
(4) 投資固定資産		440,385		461,915	
減価償却累計額		273,169	167,216	281,646	180,269
(5) 繰延税金資産			-		13,335
(6) その他			1,480,449		1,264,913
(7) 貸倒引当金			373,303		216,501
投資その他の資産合計			9,072,778	21.9	11,401,671
固定資産合計			13,528,298	32.7	15,184,924
資産合計			41,369,271	100.0	40,838,544

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,891,233		6,343,665	
2. 短期借入金	2	197,398		204,383	
3. 1年以内償還予定社債	2	500,000		-	
4. 未払法人税等		520,178		58,026	
5. 繰延税金負債		966		415	
6. 前受金		220,782		254,330	
7. 賞与引当金		243,447		215,777	
8. その他		2,127,723		2,254,093	
流動負債合計		10,701,730	25.9	9,330,692	22.8
固定負債					
1. 長期借入金	2	19,543		5,081	
2. 繰延税金負債		264,976		719,241	
3. 退職給付引当金		338,870		319,063	
4. 役員退職慰労引当金		474,300		462,830	
5. 長期リース資産減損勘定		-		6,631	
固定負債合計		1,097,690	2.6	1,512,849	3.7
負債合計		11,799,421	28.5	10,843,542	26.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		73,734	0.2	80,109	0.2
(資本の部)					
資本金	6	5,549,682	13.4	5,549,682	13.6
資本剰余金		5,456,105	13.2	5,456,105	13.4
利益剰余金		17,809,231	43.0	17,586,001	43.1
その他有価証券評価差額金		1,034,081	2.5	1,692,735	4.1
自己株式	7	352,985	0.8	369,632	0.9
資本合計		29,496,115	71.3	29,914,893	73.3
負債・少数株主持分及び資本合計		41,369,271	100.0	40,838,544	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			81,754,163	100.0		94,228,156	100.0
売上原価			75,490,049	92.3		88,199,841	93.6
売上総利益			6,264,113	7.7		6,028,315	6.4
役務収益			958,120	1.1		957,693	1.0
営業総利益			7,222,234	8.8		6,986,009	7.4
販売費及び一般管理費	1		5,754,256	7.0		5,862,051	6.2
営業利益			1,467,977	1.8		1,123,957	1.2
営業外収益							
1.受取利息及び配当金		102,461			125,248		
2.有価証券利息		-			20		
3.仕入割引		92,461			112,979		
4.賃貸料		51,499			40,818		
5.報奨金		141,150			161,541		
6.持分法による投資利益		17,892			-		
7.その他の営業外収益		65,993	471,459	0.6	107,707	548,316	0.6
営業外費用							
1.支払利息		11,620			12,059		
2.売上割引		14,858			21,226		
3.投資固定資産減価償却費		9,023			9,581		
4.持分法による投資損失		-			3,156		
5.その他の営業外費用		29,542	65,044	0.1	29,777	75,801	0.1
経常利益			1,874,391	2.3		1,596,471	1.7
特別利益							
1.固定資産売却益	2	7,501			438		
2.営業権譲渡益		-			13,000		
3.国庫補助金受贈益		83,500			-		
4.貸倒引当金戻入額		36,582			87,436		
5.投資有価証券売却益		26			200		
6.会員権売却益		285	127,896	0.1	-	101,075	0.1
特別損失							
1.固定資産処分損	3	26,558			11,600		
2.固定資産圧縮損		83,499			-		
3.投資有価証券評価損		-			4,564		
4.会員権評価損		9			3,158		
5.減損損失	4	-	110,068	0.1	970,891	990,215	1.0
税金等調整前当期純利益			1,892,219	2.3		707,332	0.8
法人税、住民税及び事業税		647,056			59,432		
法人税等調整額		276,996	924,052	1.1	620,804	680,237	0.8
少数株主利益			3,799	0.0		6,774	0.0
当期純利益			964,366	1.2		20,320	0.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,456,105		5,456,105
資本剰余金期末残高			5,456,105		5,456,105
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,093,455		17,809,231
利益剰余金増加高					
当期純利益		964,366	964,366	20,320	20,320
利益剰余金減少高					
1. 配当金		207,840		199,309	
2. 役員賞与		40,430		44,230	
3. 自己株式処分差損		320	248,591	11	243,550
利益剰余金期末残高			17,809,231		17,586,001

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,892,219	707,332
減価償却費		264,813	262,380
減損損失		-	970,891
長期前払費用の償却・除却		10,154	9,936
連結調整勘定償却額		40,941	40,941
持分法による投資損益		17,892	3,156
投資有価証券売却損益		26	200
投資有価証券評価損		-	4,564
会員権評価損		9	3,158
役員退職慰労引当金の増減額		116,870	11,470
賞与引当金の増減額		25,958	27,670
退職給付引当金の増減額		63,751	19,806
貸倒引当金の増減額		129,997	245,598
受取利息及び受取配当金		102,461	125,268
支払利息		11,620	12,059
固定資産売却損益		1,203	1,682
売上債権の増減額		2,302,370	1,729,304
たな卸資産の増減額		166,405	723,421
営業保証金の増減額		52,171	81,381
その他流動資産の増減額		214,647	161,238
投資その他の資産の増減額		126,067	198,239
仕入債務の増減額		1,343,085	547,252
その他流動負債の増減額		82,631	197,001
役員賞与の支払額		40,430	44,230
その他		57,934	35,257
小計		1,539,223	106,086
利息及び配当金の受取額		106,533	123,528
利息の支払額		11,781	11,466
法人税等の支払額		571,228	516,512
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,062,747	298,364

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		5,406	3,306
定期預金の払戻による収入		8,400	-
投資有価証券の取得による支出		159,443	1,117,311
投資有価証券の売却による収入		25,054	300
貸付けによる支出		26,160	112,238
貸付金の回収による収入		31,248	34,802
有形・無形固定資産取得にかかる支出		172,072	626,163
有形・無形固定資産売却にかかる収入		89,298	5,433
その他		84,370	30,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		124,710	1,849,333
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		38,887	69,396
短期借入金返済による支出		42,105	54,887
長期借入れによる収入		10,000	3,500
長期借入金返済による支出		20,706	25,484
社債の償還による支出		-	500,000
配当金の支払額		207,880	199,562
少数株主への配当金の支払額		-	400
自己株式の取得による支出		228,720	3,984
自己株式の売却による収入		53,130	2,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		397,394	708,771
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		540,642	2,856,468
現金及び現金同等物の期首残高		6,714,347	7,254,989
現金及び現金同等物の期末残高		7,254,989	4,398,520

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>上成商事(株) 上原産業(有) 京都三協サッシ(株) 上原硝子(株) (有)谷岡プロパン商会 昭和ガステック(有) 湖北ガス(株) 新ダイヤ産業(株) 山科三協ビルサッシ(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました上原石油販売(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>上成商事(株) 上原産業(有) 京都三協サッシ(株) 上原硝子(株) 昭和ガステック(有) 湖北ガス(株) 新ダイヤ産業(株) 山科三協ビルサッシ(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(有)谷岡プロパン商会は、提出会社(上原成商事(株))と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>豊国石油(株) 橋立生コンクリート工業(株)</p>	<p>持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>豊国石油(株) 橋立生コンクリート工業(株)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法による定額法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、販売用不動産については、個別法による低価法によっております。 (会計処理方法の変更) 販売用不動産の評価基準及び評価方法は、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、個別法による低価法に変更しております。 この変更は、従来、販売用不動産の時価の著しい下落については、強制評価減を適用することにより対応しておりましたが、近年の国内不動産市場の変化の動向に鑑み、不動産市場における価格の変動をより適時に帳簿価額に反映させることにより、より一層の財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 なお、この変更による影響はありません。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 5年～15年</p>	<p>(ロ)たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、販売用不動産については、個別法による低価法によっております。</p> <p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、提出会社の会計基準変更時差異(64,800千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度より5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少である場合一時償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は970,891千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額の科目に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. 関連会社項目 関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">831,326千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">75,277千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,711</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,269</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,707千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">96,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,454</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のほか、定期預金631,000千円及び投資有価証券9,840千円は、仕入先に対する取引保証として差し入れております。</p> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物(構築物)</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">81,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,499</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)青山石油</td> <td style="text-align: right;">95,030千円</td> </tr> <tr> <td>三宅運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">3,582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,612</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">188,349千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式24,053,942株であります。</p> <p>7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式844,680株であります。</p> <p>8. 提出会社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">43,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,097,000千円</td> </tr> </table> <p>9.</p>	固定資産		投資有価証券(株式)	831,326千円	預金	75,277千円	建物	25,711	土地	43,280	計	144,269	短期借入金	35,707千円	社債	500,000	長期借入金	2,819	割引手形	96,927	計	635,454	建物及び構築物(構築物)	2,074千円	機械装置及び運搬具(機械及び装置)	81,425	計	83,499	(株)青山石油	95,030千円	三宅運輸(株)	3,582	計	98,612	受取手形割引高	188,349千円	特定融資枠契約の総額	1,140,000千円	当連結会計年度末借入残高	43,000千円	当連結会計年度末未使用枠残高	1,097,000千円	<p>1. 関連会社項目 関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">810,697千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">75,283千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,974</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,996</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,583千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">8,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,750</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のほか、定期預金601,000千円及び投資有価証券12,650千円は、仕入先に対する取引保証として差し入れております。</p> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)青山石油</td> <td style="text-align: right;">84,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,350</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">98,085千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 24,053,942株であります。</p> <p>7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式842,019株であります。</p> <p>8. 提出会社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,220,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">108,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,112,000千円</td> </tr> </table> <p>9. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	固定資産		投資有価証券(株式)	810,697千円	預金	75,283千円	建物	5,974	土地	11,738	計	92,996	短期借入金	36,583千円	長期借入金	2,859	割引手形	8,307	計	47,750	(株)青山石油	84,350千円	計	84,350	受取手形割引高	98,085千円	特定融資枠契約の総額	1,220,000千円	当連結会計年度末借入残高	108,000千円	当連結会計年度末未使用枠残高	1,112,000千円
固定資産																																																																											
投資有価証券(株式)	831,326千円																																																																										
預金	75,277千円																																																																										
建物	25,711																																																																										
土地	43,280																																																																										
計	144,269																																																																										
短期借入金	35,707千円																																																																										
社債	500,000																																																																										
長期借入金	2,819																																																																										
割引手形	96,927																																																																										
計	635,454																																																																										
建物及び構築物(構築物)	2,074千円																																																																										
機械装置及び運搬具(機械及び装置)	81,425																																																																										
計	83,499																																																																										
(株)青山石油	95,030千円																																																																										
三宅運輸(株)	3,582																																																																										
計	98,612																																																																										
受取手形割引高	188,349千円																																																																										
特定融資枠契約の総額	1,140,000千円																																																																										
当連結会計年度末借入残高	43,000千円																																																																										
当連結会計年度末未使用枠残高	1,097,000千円																																																																										
固定資産																																																																											
投資有価証券(株式)	810,697千円																																																																										
預金	75,283千円																																																																										
建物	5,974																																																																										
土地	11,738																																																																										
計	92,996																																																																										
短期借入金	36,583千円																																																																										
長期借入金	2,859																																																																										
割引手形	8,307																																																																										
計	47,750																																																																										
(株)青山石油	84,350千円																																																																										
計	84,350																																																																										
受取手形割引高	98,085千円																																																																										
特定融資枠契約の総額	1,220,000千円																																																																										
当連結会計年度末借入残高	108,000千円																																																																										
当連結会計年度末未使用枠残高	1,112,000千円																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>人件費 2,699,664千円</p> <p>賞与引当金繰入額 243,447</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,301</p> <p>退職給付費用 191,194</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 40,550</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>人件費 2,730,033千円</p> <p>賞与引当金繰入額 215,777</p> <p>貸倒引当金繰入額 33,659</p> <p>退職給付費用 135,927</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 45,790</p>
<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,005千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,149</p> <p>土地 1,346</p> <hr/> <p>計 7,501</p>	<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 69千円</p> <p>機械装置及び運搬具 369</p> <hr/> <p>計 438</p>
<p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 7,391千円</p> <p>機械装置及び運搬具 9,694</p> <p>工具器具及び備品 767</p> <hr/> <p>計 17,854</p>	<p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 4,546千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,921</p> <p>工具器具及び備品 1,003</p> <p>土地 8</p> <hr/> <p>計 9,479</p>
<p>(2) 固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 218千円</p> <p>機械装置及び運搬具 8,313</p> <p>電話加入権 173</p> <hr/> <p>計 8,704</p>	<p>(2) 固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 141千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,979</p> <hr/> <p>計 2,121</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																															
4 .	<p>4 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">サービスステーション</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">滋賀県</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">327,101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">11,304</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">京都府</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">2,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宝飾品店舗</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">京都府</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">416,955</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">京都府</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">203,724</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">8,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（970,891千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物106,930千円、土地835,423千円、その他28,537千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地及び建物は不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	減損損失 (千円)	サービスステーション	土地及び建物等	滋賀県	3	327,101	愛知県	1	11,304	京都府	1	2,890	宝飾品店舗	土地及び建物等	京都府	1	416,955	遊休資産	土地	京都府	1	203,724	賃貸不動産	土地及び建物	東京都	1	8,916
用途	種類	場所	件数	減損損失 (千円)																												
サービスステーション	土地及び建物等	滋賀県	3	327,101																												
		愛知県	1	11,304																												
		京都府	1	2,890																												
宝飾品店舗	土地及び建物等	京都府	1	416,955																												
遊休資産	土地	京都府	1	203,724																												
賃貸不動産	土地及び建物	東京都	1	8,916																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,970,766	現金及び預金勘定 5,117,604
担保提供又は預入期間が3か月を超える定期預金 715,777	担保提供又は預入期間が3か月を超える定期預金 719,083
現金及び現金同等物 7,254,989	現金及び現金同等物 4,398,520

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	139,184	78,596	60,587	機械及び装置	333,433	128,003	22,139	183,290																										
工具器具及び備品	196,657	88,101	108,555	工具器具及び備品	101,098	67,460	-	33,638																										
その他	76,342	24,448	51,894	その他	10,336	2,629	-	7,707																										
合計	412,183	191,146	221,037	合計	444,869	198,093	22,139	224,636																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,037</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,349</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 支払リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	73,536千円	1年超	147,501	合計	221,037	支払リース料	74,349千円	減価償却費相当額	74,349	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>85,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,894</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>14,258</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,572千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,881</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,691</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22,139</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	85,691千円	1年超	153,202	合計	238,894	リース資産減損勘定の残高	14,258	支払リース料	83,572千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,881	減価償却費相当額	75,691	減損損失	22,139
1年内	73,536千円																																	
1年超	147,501																																	
合計	221,037																																	
支払リース料	74,349千円																																	
減価償却費相当額	74,349																																	
1年内	85,691千円																																	
1年超	153,202																																	
合計	238,894																																	
リース資産減損勘定の残高	14,258																																	
支払リース料	83,572千円																																	
リース資産減損勘定の取崩額	7,881																																	
減価償却費相当額	75,691																																	
減損損失	22,139																																	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																														
1年内		1,878千円		1年内				8,401千円																										
1年超		2,783		1年超				110,482																										
合計		4,661		合計				118,884																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	851,122	2,589,562	1,738,439
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	851,122	2,589,562	1,738,439
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,403	149,139	264
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	149,403	149,139	264
合計		1,000,526	2,738,701	1,738,174

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行わなければならないものはありませんでした。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,054	26	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,390

(注) その他有価証券で時価のないものについて減損処理を行わなければならないものはありませんでした。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,118,573	3,971,806	2,853,232
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,118,573	3,971,806	2,853,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99,364	95,853	3,510
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,364	95,853	3,510
合計		1,217,938	4,067,660	2,849,722

（注） その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行わなければならないものはありませんでした。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
300	200	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	199,920
非上場外国債券	700,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	18,726

（注） その他有価証券で時価のないものについて4,564千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
(1) 社債	-	200,000	-	-
(2) その他	-	-	-	700,000
合計	-	200,000	-	700,000

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、これとは別に提出会社は総合型の厚生年金基金として京滋石油厚生年金基金にも加入しております。なお、掛金拠出割合より計算した提出会社の年金資産は以下のとおりであります。

平成17年3月31日現在 2,014,346千円

平成18年3月31日現在 2,249,970千円

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,764,664	1,806,890
年金資産(千円)	1,109,889	1,378,792
未積立退職給付債務(千円)	654,775	428,098
未認識数理計算上の差異(千円)	315,904	109,034
貸借対照表計上額純額(千円)	338,870	319,063
退職給付引当金(千円)	338,870	319,063

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用(千円)	108,917	109,276
利息費用(千円)	43,639	34,538
期待運用収益(千円)	35,219	33,297
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	12,960	-
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	60,897	25,410
退職給付費用(千円)	191,194	135,927

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	3.0	3.0
数理計算上差異の処理年数(年)	11	11
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数		
提出会社(年)	5	-
連結子会社(年)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,022,059千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48,133</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">192,565</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">41,339</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">173,024</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">341,813</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818,936</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">164,608</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654,328</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">37,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">704,093</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,785</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">911,542千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の増額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.8%</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入額	1,022,059千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	48,133	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	192,565	未払事業税損金不算入額	41,339	投資有価証券評価損損金不算入額	173,024	その他	341,813	繰延税金資産小計	1,818,936	評価性引当額	164,608	繰延税金資産合計	1,654,328	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	37,725千円	その他有価証券評価差額	704,093	その他	966	繰延税金負債合計	742,785	繰延税金資産の純額	911,542千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.5	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.4	評価性引当額の増減	7.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,249千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,943</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">187,908</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">8,227</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">162,859</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">386,231</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">414,488</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">315,117</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532,026</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">501,195</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">35,333千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,156,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192,986</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162,155千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">48.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96.1%</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入額	11,249千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	45,943	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	187,908	未払事業税損金不算入額	8,227	投資有価証券評価損損金不算入額	162,859	減損損失	386,231	税務上の繰越欠損金	414,488	その他	315,117	繰延税金資産小計	1,532,026	評価性引当額	501,195	繰延税金資産合計	1,030,830	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	35,333千円	その他有価証券評価差額	1,156,987	その他	665	繰延税金負債合計	1,192,986	繰延税金資産の純額	162,155千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	4.1	評価性引当額の増減	48.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.1%
販売用不動産評価損損金不算入額	1,022,059千円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	48,133																																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	192,565																																																																																														
未払事業税損金不算入額	41,339																																																																																														
投資有価証券評価損損金不算入額	173,024																																																																																														
その他	341,813																																																																																														
繰延税金資産小計	1,818,936																																																																																														
評価性引当額	164,608																																																																																														
繰延税金資産合計	1,654,328																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
圧縮記帳積立金	37,725千円																																																																																														
その他有価証券評価差額	704,093																																																																																														
その他	966																																																																																														
繰延税金負債合計	742,785																																																																																														
繰延税金資産の純額	911,542千円																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																														
住民税均等割等	1.5																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.4																																																																																														
評価性引当額の増減	7.0																																																																																														
その他	0.9																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																																																																														
販売用不動産評価損損金不算入額	11,249千円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,943																																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	187,908																																																																																														
未払事業税損金不算入額	8,227																																																																																														
投資有価証券評価損損金不算入額	162,859																																																																																														
減損損失	386,231																																																																																														
税務上の繰越欠損金	414,488																																																																																														
その他	315,117																																																																																														
繰延税金資産小計	1,532,026																																																																																														
評価性引当額	501,195																																																																																														
繰延税金資産合計	1,030,830																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
圧縮記帳積立金	35,333千円																																																																																														
その他有価証券評価差額	1,156,987																																																																																														
その他	665																																																																																														
繰延税金負債合計	1,192,986																																																																																														
繰延税金資産の純額	162,155千円																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																														
住民税均等割等	4.1																																																																																														
評価性引当額の増減	48.4																																																																																														
その他	1.0																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.1%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	エネルギー 関連(千円)	建設資材関 連(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,274,853	31,340,169	1,097,261	82,712,283	-	82,712,283
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,077	351	1,420	11,849	(11,849)	-
計	50,284,930	31,340,520	1,098,681	82,724,133	(11,849)	82,712,283
営業費用	49,132,604	30,987,427	1,136,122	81,256,154	(11,848)	81,244,306
営業利益(は営業損失)	1,152,325	353,093	37,440	1,467,978	(0)	1,467,977
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	15,346,953	13,483,127	2,291,718	31,121,800	10,247,471	41,369,271
減価償却費	238,008	20,305	6,499	264,813	-	264,813
資本的支出	160,654	7,853	3,749	172,257	-	172,257

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、取扱い商品の種類・性質等に基づきエネルギー関連・建設資材関連・その他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
エネルギー関連	石油製品・液化石油ガス
建設資材関連	セメント・生コンクリート・建材等
その他	機器・宝飾品・住宅関連等

3. 売上高には役務収益を含めております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,248,300千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	エネルギー 関連(千円)	建設資材関 連(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,440,352	31,834,005	1,911,492	95,185,850	-	95,185,850
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,744	323	519	12,587	(12,587)	-
計	61,452,096	31,834,329	1,912,012	95,198,438	(12,587)	95,185,850
営業費用	60,674,376	31,500,360	1,899,743	94,074,480	(12,586)	94,061,893
営業利益	777,720	333,969	12,268	1,123,958	(1)	1,123,957
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	17,984,136	13,458,042	462,113	31,904,292	8,934,252	40,838,544
減価償却費	241,781	18,119	2,478	262,380	-	262,380
減損損失	341,296	8,916	416,955	767,167	203,724	970,891
資本的支出	611,027	20,700	2,999	634,727	-	634,727

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、取扱い商品の種類・性質等に基づきエネルギー関連・建設資材関連・その他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
エネルギー関連	石油製品・液化石油ガス
建設資材関連	セメント・生コンクリート・建材等
その他	機器・宝飾品・住宅関連等

3. 売上高には役務収益を含めております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この適用により、エネルギー関連において341,296千円、建設資材関連において8,916千円、その他において416,955千円、消去又は全社において203,724千円の減損損失を計上しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,935,114千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,268.97円	1株当たり純資産額 1,287.03円
1株当たり当期純利益金額 39.24円	1株当たり当期純損失金額 0.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 39.17円	
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	964,366	20,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	44,230	40,540
(うち利益処分による役員賞与金)	(44,230)	(40,540)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	920,136	20,219
期中平均株式数(株)	23,451,070	23,213,389
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,834	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(36,834)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
上原成商事株式会社	第4回物上担保 附社債	平成13年 3月28日	500,000	-	0.99	担保附社債	平成18年 3月28日
合計	-	-	500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	186,887	201,396	1.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,510	2,987	2.54	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,543	5,081	3.20	平成18年~24年
その他の有利子負債	201,418	266,634	1.98	-
合計	418,360	476,099	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高における加重平均利率にて算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,709	957	404	404

3. その他の有利子負債は営業取引による預り保証金であり返済期限がなく、5年内の返済予定額は記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	7,529,519		4,654,120		
2. 受取手形	5	6,533,155		6,631,456		
3. 売掛金	5	10,035,742		11,677,763		
4. 商品		373,265		504,211		
5. 販売用不動産		855,378		274		
6. 前渡金		193,054		295,569		
7. 前払費用		16,351		25,169		
8. 繰延税金資産		1,170,129		531,267		
9. 未収収益		2,098		5,971		
10. 短期貸付金	5	117,117		300,909		
11. その他		78,809		157,627		
12. 貸倒引当金		120,000		32,000		
流動資産合計		26,784,623	68.3	24,752,338	64.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,997,343		3,165,619		
減価償却累計額	9	1,982,885	1,014,458	2,125,892	1,039,726	
(2) 構築物	2	878,993		1,002,731		
減価償却累計額	9	652,698	226,294	688,454	314,276	
(3) 機械及び装置	2	2,448,199		2,644,769		
減価償却累計額	9	1,913,191	535,008	2,018,225	626,544	
(4) 車両及び運搬具		9,571		9,571		
減価償却累計額		7,681	1,890	8,311	1,260	
(5) 工具器具及び備品		231,118		232,362		
減価償却累計額	9	200,408	30,710	198,141	34,221	
(6) 土地	1		2,339,643		1,569,338	
(7) 建設仮勘定			3,355		-	
有形固定資産合計			4,151,360	10.6	3,585,367	9.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		40,443		20,508	
(2) ソフトウェア		19,658		22,559	
(3) 電話加入権		15,126		14,638	
(4) その他		20,487		33,912	
無形固定資産合計		95,715	0.2	91,618	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,745,477		4,965,577	
(2) 関係会社株式		109,399		109,399	
(3) 出資金		2,901		2,401	
(4) 関係会社出資金		13,000		3,000	
(5) 長期貸付金		96,350		175,139	
(6) 従業員長期貸付金		30,727		28,217	
(7) 関係会社長期貸付金		379,547		115,845	
(8) 破産債権、更生債権 等		276,968		87,028	
(9) 長期前払費用		18,854		24,572	
(10) 差入保証金		3,820,075		3,897,396	
(11) 投資固定資産		440,385		461,915	
減価償却累計額		273,169		281,646	
(12) 長期性預金		900,000		900,000	
(13) その他		217,630		192,991	
(14) 貸倒引当金		608,000		459,000	
投資その他の資産合計		8,170,147	20.9	10,222,838	26.5
固定資産合計		12,417,223	31.7	13,899,824	36.0
資産合計		39,201,847	100.0	38,652,163	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	2,510,074		2,007,449	
2. 買掛金	5	3,858,338		3,777,768	
3. 1年以内償還予定社債	1	500,000		-	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		404		404	
5. 未払金		1,076,978		1,149,705	
6. 未払費用		25,106		24,237	
7. 未払軽油・ガス税		648,585		669,610	
8. 未払法人税等		504,000		37,000	
9. 前受金		217,415		254,226	
10. 預り金		28,205		38,615	
11. 賞与引当金		225,917		195,000	
12. 預り保証金		234,827		299,676	
13. リース資産減損勘定		-		7,626	
14. その他		85,856		32,769	
流動負債合計		9,915,709	25.3	8,494,089	22.0
固定負債					
1. 長期借入金		2,626		2,222	
2. 繰延税金負債		166,808		613,432	
3. 退職給付引当金		301,091		276,533	
4. 役員退職慰労引当金		474,300		462,830	
5. 長期リース資産減損勘 定		-		6,631	
固定負債合計		944,825	2.4	1,361,649	3.5
負債合計		10,860,535	27.7	9,855,739	25.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		5,549,682	14.2		5,549,682	14.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,456,105			5,456,105		
資本剰余金合計			5,456,105	13.9		5,456,105	14.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		393,507			393,757		
2. 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		59,237			55,193		
(2) 別途積立金		15,090,000			15,095,000		
3. 当期末処分利益		1,046,376			843,408		
利益剰余金合計			16,589,121	42.3		16,387,359	42.4
その他有価証券評価差額 金			1,027,970	2.6		1,686,166	4.4
自己株式	4		281,569	0.7		282,890	0.7
資本合計			28,341,311	72.3		28,796,424	74.5
負債・資本合計			39,201,847	100.0		38,652,163	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		79,133,181	100.0		91,693,413	100.0
売上原価	2						
1. 商品期首たな卸高		1,389,358			1,228,643		
2. 当期商品仕入高		68,999,976			81,080,391		
3. 石油ガス税		4,295,336			4,434,969		
合計		74,684,671			86,744,004		
4. 商品期末たな卸高		1,228,643	73,456,027	92.8	504,485	86,239,518	94.1
売上総利益			5,677,154	7.2		5,453,894	5.9
営業収益							
役務収益	3		910,450	1.1		912,405	1.0
営業総利益			6,587,605	8.3		6,366,299	6.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		63,513			77,748		
2. 運賃		409,407			426,592		
3. 消耗品費		86,167			115,374		
4. 宣伝広告費		62,197			81,452		
5. 貸倒引当金繰入額		-			32,133		
6. 役員報酬		151,149			155,367		
7. 従業員給料		1,626,149			1,618,212		
8. 賞与		203,891			206,694		
9. 賞与引当金繰入額		225,917			195,000		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		40,550			43,790		
11. 退職給付費用		180,945			124,415		
12. 福利厚生費		356,555			384,024		
13. 旅費交通費		69,432			74,220		
14. 交際費		62,673			57,360		
15. 賃借料		437,170			473,817		
16. 修繕費		103,307			104,851		
17. 減価償却費		246,708			248,651		
18. 水道光熱費		98,355			100,842		
19. 通信費		67,640			75,467		
20. 事務用品費		34,959			34,426		
21. 租税公課		159,051			132,808		
22. その他		467,600	5,153,343	6.5	505,893	5,269,143	5.7
営業利益			1,434,261	1.8		1,097,156	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		70,087			76,659		
2. 有価証券利息		-			20		
3. 受取配当金		39,577			55,017		
4. 仕入割引		92,461			112,979		
5. 賃貸料		51,639			40,818		
6. 報奨金		141,150			161,389		
7. 雑収入		64,090	459,005	0.6	107,342	554,227	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		9,025			9,759		
2. 売上割引		14,718			20,960		
3. 投資固定資産減価償却 費		9,023			9,581		
4. 雑損失		23,635	56,402	0.1	27,050	67,352	0.1
経常利益			1,836,864	2.3		1,584,031	1.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	7,496			438		
2. 営業権譲渡益		-			13,000		
3. 国庫補助金受贈益		83,500			-		
4. 貸倒引当金戻入額		47,249			83,886		
5. 投資有価証券売却益		26			200		
6. 会員権売却益		285	138,557	0.2	-	97,526	0.1
特別損失							
1. 固定資産処分損	5	26,210			11,217		
2. 固定資産圧縮損		83,499			-		
3. 投資有価証券評価損		-			4,564		
4. 会員権評価損		-			3,158		
5. 関係会社整理損		43,771			-		
6. 減損損失	6	-	153,482	0.2	961,975	980,916	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			1,821,940	2.3		700,640	0.7
法人税、住民税及び事業 税		622,560			27,390		
法人税等調整額		297,596	920,156	1.2	636,912	664,303	0.7
当期純利益			901,783	1.1		36,336	0.0
前期繰越利益			234,289			894,823	
合併による未処分利益受 入額			-			201	
中間配当額			89,375			87,942	
自己株式処分差損			320			11	
当期未処分利益			1,046,376			843,408	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,046,376		843,408
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		4,043	4,043	3,499	3,499
合計			1,050,420		846,907
利益処分数額					
1. 配当金		111,366		87,930	
2. 役員賞与金		44,230		40,540	
(うち監査役賞与金)		(5,700)		(5,700)	
3. 任意積立金					
別途積立金		-	155,596	300,000	428,470
次期繰越利益			894,823		418,436

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法による定額法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、販売用不動産については、個別法による低価法によっております。 (会計処理方法の変更)</p> <p>販売用不動産の評価基準及び評価方法は、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、個別法による低価法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来、販売用不動産の時価の著しい下落については、強制評価減を適用することにより対応しておりましたが、近年の国内不動産市場の変化の動向に鑑み、不動産市場における価格の変動をより適時に帳簿価額に反映させることにより、より一層の財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、販売用不動産については、個別法による低価法によっております。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="478 1747 877 1825"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	8年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3年～50年					
機械及び装置	8年～15年					

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(64,800千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は961,975千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額の科目に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">40,277千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,031</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,306</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>昭和ガステック(有)の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のほか、定期預金631,000千円は仕入先に対する取引保証として差し入れております。</p> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">81,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,499</td> </tr> </table> <p>3. 授權株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">95,802,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,053,942株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式608,358株であります。</p> <p>5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">457,370千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">226,421</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">84,732</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">202,870</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">197,347</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 (1) 下記のとおり銀行借入金及び商手割引に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上原硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)青山石油</td> <td style="text-align: right;">95,030</td> </tr> <tr> <td>京都三協サッシ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,205</td> </tr> <tr> <td>昭和ガステック(有)</td> <td style="text-align: right;">47,000</td> </tr> <tr> <td>(有)谷岡プロパン商会</td> <td style="text-align: right;">32,497</td> </tr> <tr> <td>三宅運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">3,582</td> </tr> <tr> <td>山科三協ビルサッシ(株)</td> <td style="text-align: right;">114,103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,418</td> </tr> </table>	預金	40,277千円	建物	14,031	土地	27,997	計	82,306	社債	500,000千円	昭和ガステック(有)の銀行借入金	34,000	計	534,000	構築物	2,074千円	機械及び装置	81,425	計	83,499	授權株式数	普通株式	95,802,000株	発行済株式総数	普通株式	24,053,942株	受取手形	457,370千円	売掛金	226,421	短期貸付金	84,732	支払手形	202,870	買掛金	197,347	上原硝子(株)	104,000千円	(株)青山石油	95,030	京都三協サッシ(株)	3,205	昭和ガステック(有)	47,000	(有)谷岡プロパン商会	32,497	三宅運輸(株)	3,582	山科三協ビルサッシ(株)	114,103	計	399,418	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">40,283千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,283</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">昭和ガステック(有)の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のほか、定期預金601,000千円は仕入先に対する取引保証として差し入れております。</p> <p>2.</p> <p>3. 授權株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">95,802,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,053,942株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式605,697株であります。</p> <p>5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">251,404千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">261,834</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">267,357</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">151,412</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">211,351</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 (1) 下記のとおり銀行借入金及び商手割引に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上原硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)青山石油</td> <td style="text-align: right;">84,350</td> </tr> <tr> <td>京都三協サッシ(株)</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>昭和ガステック(有)</td> <td style="text-align: right;">47,000</td> </tr> <tr> <td>山科三協ビルサッシ(株)</td> <td style="text-align: right;">99,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,524</td> </tr> </table>	預金	40,283千円	計	40,283	昭和ガステック(有)の銀行借入金	34,000千円	計	34,000	授權株式数	普通株式	95,802,000株	発行済株式総数	普通株式	24,053,942株	受取手形	251,404千円	売掛金	261,834	短期貸付金	267,357	支払手形	151,412	買掛金	211,351	上原硝子(株)	85,000千円	(株)青山石油	84,350	京都三協サッシ(株)	60,000	昭和ガステック(有)	47,000	山科三協ビルサッシ(株)	99,174	計	375,524
預金	40,277千円																																																																																								
建物	14,031																																																																																								
土地	27,997																																																																																								
計	82,306																																																																																								
社債	500,000千円																																																																																								
昭和ガステック(有)の銀行借入金	34,000																																																																																								
計	534,000																																																																																								
構築物	2,074千円																																																																																								
機械及び装置	81,425																																																																																								
計	83,499																																																																																								
授權株式数	普通株式	95,802,000株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	24,053,942株																																																																																							
受取手形	457,370千円																																																																																								
売掛金	226,421																																																																																								
短期貸付金	84,732																																																																																								
支払手形	202,870																																																																																								
買掛金	197,347																																																																																								
上原硝子(株)	104,000千円																																																																																								
(株)青山石油	95,030																																																																																								
京都三協サッシ(株)	3,205																																																																																								
昭和ガステック(有)	47,000																																																																																								
(有)谷岡プロパン商会	32,497																																																																																								
三宅運輸(株)	3,582																																																																																								
山科三協ビルサッシ(株)	114,103																																																																																								
計	399,418																																																																																								
預金	40,283千円																																																																																								
計	40,283																																																																																								
昭和ガステック(有)の銀行借入金	34,000千円																																																																																								
計	34,000																																																																																								
授權株式数	普通株式	95,802,000株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	24,053,942株																																																																																							
受取手形	251,404千円																																																																																								
売掛金	261,834																																																																																								
短期貸付金	267,357																																																																																								
支払手形	151,412																																																																																								
買掛金	211,351																																																																																								
上原硝子(株)	85,000千円																																																																																								
(株)青山石油	84,350																																																																																								
京都三協サッシ(株)	60,000																																																																																								
昭和ガステック(有)	47,000																																																																																								
山科三協ビルサッシ(株)	99,174																																																																																								
計	375,524																																																																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>(2) 下記のとおり仕入先に対する支払債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="177 293 719 376"> <tr> <td>上原産業(有)</td> <td>5,159千円</td> </tr> <tr> <td>偶発債務合計</td> <td>404,578千円</td> </tr> </table>	上原産業(有)	5,159千円	偶発債務合計	404,578千円	<p>(2) 下記のとおり仕入先に対する支払債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="823 293 1366 376"> <tr> <td>上原産業(有)</td> <td>5,310千円</td> </tr> <tr> <td>偶発債務合計</td> <td>380,834千円</td> </tr> </table>	上原産業(有)	5,310千円	偶発債務合計	380,834千円				
上原産業(有)	5,159千円												
偶発債務合計	404,578千円												
上原産業(有)	5,310千円												
偶発債務合計	380,834千円												
<p>7. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table data-bbox="153 501 719 607"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,000,000千円	当事業年度末借入残高	- 千円	当事業年度末未使用枠残高	1,000,000千円	<p>7. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table data-bbox="799 501 1366 607"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,000,000千円	当事業年度末借入残高	- 千円	当事業年度末未使用枠残高	1,000,000千円
特定融資枠契約の総額	1,000,000千円												
当事業年度末借入残高	- 千円												
当事業年度末未使用枠残高	1,000,000千円												
特定融資枠契約の総額	1,000,000千円												
当事業年度末借入残高	- 千円												
当事業年度末未使用枠残高	1,000,000千円												
<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,027,970千円であります。</p>	<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,686,166千円であります。</p>												
<p>9.</p>	<p>9. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																										
<p>1 . 売上高のうち販売用不動産の売上高は、105,050千円であります。</p> <p>2 . 売上原価のうち販売用不動産の売上原価は、89,810千円であります。</p> <p>3 . 役務収益の内容は受取運賃、代行手数料、修理収入、作業収入、賃貸料であります。</p> <p>4 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,496</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,306千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,084</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,557</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,762</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,448</td> </tr> </table>	建物	5,005千円	機械及び装置	249	車両及び運搬具	895	土地	1,346	計	7,496	建物	4,306千円	構築物	3,084	機械及び装置	8,557	車両及び運搬具	1,045	工具器具及び備品	767	計	17,762	建物	216千円	構築物	1	機械及び装置	120	車両及び運搬具	8,109	計	8,448	<p>1 . 売上高のうち販売用不動産の売上高は、925,922千円であります。</p> <p>2 . 売上原価のうち販売用不動産の売上原価は、855,104千円であります。</p> <p>3 . 役務収益の内容は受取運賃、代行手数料、修理収入、作業収入、賃貸料であります。</p> <p>4 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,241千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,808</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,325</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,892</td> </tr> </table>	建物	69千円	機械及び装置	369	計	438	建物	2,241千円	構築物	2,305	機械及び装置	3,808	工具器具及び備品	962	土地	8	計	9,325	建物	136千円	構築物	5	機械及び装置	1,750	計	1,892
建物	5,005千円																																																										
機械及び装置	249																																																										
車両及び運搬具	895																																																										
土地	1,346																																																										
計	7,496																																																										
建物	4,306千円																																																										
構築物	3,084																																																										
機械及び装置	8,557																																																										
車両及び運搬具	1,045																																																										
工具器具及び備品	767																																																										
計	17,762																																																										
建物	216千円																																																										
構築物	1																																																										
機械及び装置	120																																																										
車両及び運搬具	8,109																																																										
計	8,448																																																										
建物	69千円																																																										
機械及び装置	369																																																										
計	438																																																										
建物	2,241千円																																																										
構築物	2,305																																																										
機械及び装置	3,808																																																										
工具器具及び備品	962																																																										
土地	8																																																										
計	9,325																																																										
建物	136千円																																																										
構築物	5																																																										
機械及び装置	1,750																																																										
計	1,892																																																										

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

6 .

6 . 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数	減損損失 (千円)
サービスステーション	土地及び建物等	滋賀県	3	327,101
		愛知県	1	11,304
		京都府	1	2,890
宝飾品店舗	土地及び建物等	京都府	1	416,955
遊休資産	土地	京都府	1	203,724

当社は、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(961,975千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物89,636千円、土地831,878千円、その他40,460千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、土地及び建物は不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械及び装置	139,184	78,596	60,587	機械及び装置	333,433	128,003	22,139	183,290																										
工具器具及び備品	192,865	86,363	106,501	工具器具及び備品	97,306	64,774	-	32,532																										
その他	76,342	24,448	51,894	その他	10,336	2,629	-	7,707																										
合計	408,391	189,408	218,983	合計	441,077	195,407	22,139	223,530																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,983</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,401</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 支払リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	72,588千円	1年超	146,395	合計	218,983	支払リース料	73,401千円	減価償却費相当額	73,401	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,788</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>14,258</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,624千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,881</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,743</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22,139</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	84,743千円	1年超	153,044	合計	237,788	リース資産減損勘定の残高	14,258	支払リース料	82,624千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,881	減価償却費相当額	74,743	減損損失	22,139
1年内	72,588千円																																	
1年超	146,395																																	
合計	218,983																																	
支払リース料	73,401千円																																	
減価償却費相当額	73,401																																	
1年内	84,743千円																																	
1年超	153,044																																	
合計	237,788																																	
リース資産減損勘定の残高	14,258																																	
支払リース料	82,624千円																																	
リース資産減損勘定の取崩額	7,881																																	
減価償却費相当額	74,743																																	
減損損失	22,139																																	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																														
1年内	1,878千円			1年内	8,401千円																													
1年超	2,783			1年超	110,482																													
合計	4,661			合計	118,884																													

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,022,059千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">148,480</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">192,565</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">40,604</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">169,839</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">313,129</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886,680</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">143,014</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743,666</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">37,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">702,619</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740,344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,003,321千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の増額修正</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.5%</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入額	1,022,059千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	148,480	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	192,565	未払事業税損金不算入額	40,604	投資有価証券評価損損金不算入額	169,839	その他	313,129	繰延税金資産小計	1,886,680	評価性引当額	143,014	繰延税金資産合計	1,743,666	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	37,725千円	その他有価証券評価差額	702,619	繰延税金負債合計	740,344	繰延税金資産の純額	1,003,321千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.5	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.5	評価性引当額の増減	7.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,249千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">147,702</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">187,908</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">6,546</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">159,674</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">382,715</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">404,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">287,312</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587,520</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">481,853</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105,666</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">35,333千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,152,497</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187,830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82,164千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">48.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94.8%</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損損金不算入額	11,249千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	147,702	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	187,908	未払事業税損金不算入額	6,546	投資有価証券評価損損金不算入額	159,674	減損損失	382,715	税務上の繰越欠損金	404,409	その他	287,312	繰延税金資産小計	1,587,520	評価性引当額	481,853	繰延税金資産合計	1,105,666	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	35,333千円	その他有価証券評価差額	1,152,497	繰延税金負債合計	1,187,830	繰延税金資産の純額	82,164千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	4.0	評価性引当額の増減	48.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.8%
販売用不動産評価損損金不算入額	1,022,059千円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	148,480																																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	192,565																																																																																														
未払事業税損金不算入額	40,604																																																																																														
投資有価証券評価損損金不算入額	169,839																																																																																														
その他	313,129																																																																																														
繰延税金資産小計	1,886,680																																																																																														
評価性引当額	143,014																																																																																														
繰延税金資産合計	1,743,666																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
圧縮記帳積立金	37,725千円																																																																																														
その他有価証券評価差額	702,619																																																																																														
繰延税金負債合計	740,344																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,003,321千円																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																														
住民税均等割等	1.5																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.5																																																																																														
評価性引当額の増減	7.8																																																																																														
その他	0.1																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%																																																																																														
販売用不動産評価損損金不算入額	11,249千円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	147,702																																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	187,908																																																																																														
未払事業税損金不算入額	6,546																																																																																														
投資有価証券評価損損金不算入額	159,674																																																																																														
減損損失	382,715																																																																																														
税務上の繰越欠損金	404,409																																																																																														
その他	287,312																																																																																														
繰延税金資産小計	1,587,520																																																																																														
評価性引当額	481,853																																																																																														
繰延税金資産合計	1,105,666																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
圧縮記帳積立金	35,333千円																																																																																														
その他有価証券評価差額	1,152,497																																																																																														
繰延税金負債合計	1,187,830																																																																																														
繰延税金資産の純額	82,164千円																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																														
住民税均等割等	4.0																																																																																														
評価性引当額の増減	48.4																																																																																														
その他	0.1																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.8%																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,206.93円	1株当たり純資産額	1,226.36円
1株当たり当期純利益金額	36.23円	1株当たり当期純損失金額	0.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.17円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	901,783	36,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	44,230	40,540
(うち利益処分による役員賞与金)	(44,230)	(40,540)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	857,553	4,203
期中平均株式数(株)	23,671,717	23,449,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,834	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(36,834)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	コスモ石油株式会社	1,929,120	1,190,267
		金下建設株式会社	993,527	883,245
		株式会社京都銀行	311,576	442,437
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	166	298,818
		三菱マテリアル株式会社	327,910	206,255
		セントラル硝子株式会社	297,000	202,554
		三協・立山ホールディングス株式会社	550,000	159,500
		宇部興産株式会社	300,000	104,100
		ジャパンパイル株式会社	110,000	101,200
		株式会社中央倉庫	76,000	95,836
		その他30銘柄	586,285	381,443
		計	5,481,584	4,065,657

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	シャープ株式会社第18回無担保社債	200,000	199,920
		BNP Paribas ユーロ円建ターゲットクーポン条項付CMSフローター債	100,000	100,000
		Barclays Bank PLC ユーロ円建ターゲットクーポン条項付為替連動債	200,000	200,000
		EKSPORTFINANS ASA ユーロ円建期限前償還条項付CMS連動債	150,000	150,000
		KBC Financial Products International LTD. ユーロ円建期限前償還条項付デジタル型株式指数連動債	100,000	100,000
		BNP Paribas ユーロ円建期限前償還条項付CMS連動債	150,000	150,000
		計	900,000	899,920

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,997,343	193,416	25,140	3,165,619	2,125,892	157,839 (89,636)	1,039,726
構築物	878,993	129,175	5,437	1,002,731	688,454	38,603 (11,922)	314,276
機械及び装置	2,448,199	327,505	130,935	2,644,769	2,018,225	113,167 (3,370)	626,544
車両及び運搬具	9,571	-	-	9,571	8,311	629	1,260
工具器具及び備品	231,118	13,647	12,403	232,362	198,141	9,088 (2,175)	34,221
土地	2,339,643	61,581	831,886 (831,878)	1,569,338	-	-	1,569,338
建設仮勘定	3,355	-	3,355	-	-	-	-
有形固定資産計	8,908,225	725,325	1,009,159 (831,878)	8,624,391	5,039,024	319,327 (107,105)	3,585,367
無形固定資産							
営業権	-	-	-	130,101	109,592	22,934	20,508
ソフトウェア	-	-	-	64,648	42,088	12,134	22,559
電話加入権	-	-	-	16,721	2,083	-	14,638
その他	-	-	-	54,508	20,596	1,359	33,912
無形固定資産計	-	-	-	265,979	174,360	36,428	91,618
投資固定資産	440,385	23,070	1,540	461,915	281,646	9,581	180,269
長期前払費用	73,311	15,202	-	88,514	54,846	9,844	33,667
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用の期末残高のうちには、1年以内に償却される前払費用(流動資産に計上9,095千円)が含まれております。

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。なお、電話加入権については減損損失851千円を計上しております。

3. 有形固定資産の「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 有形固定資産の「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,549,682	-	-	5,549,682
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(24,053,942)	(-)	(-)	(24,053,942)
	普通株式（千円）	5,549,682	-	-	5,549,682
	計（株）	(24,053,942)	(-)	(-)	(24,053,942)
	計（千円）	5,549,682	-	-	5,549,682
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	5,456,105	-	-	5,456,105
	計（千円）	5,456,105	-	-	5,456,105
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注）2（千円）	393,507	250	-	393,757
	（任意積立金）				
	圧縮記帳積立金（注）3（千円）	59,237	-	4,043	55,193
	別途積立金（注）2（千円）	15,090,000	5,000	-	15,095,000
計（千円）	15,542,744	5,250	4,043	15,543,951	

（注）1．当期末における自己株式数は、605,697株であります。

2．当期増加額は、有限会社谷岡プロパン商会を吸収合併したことによるものであります。

3．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	728,000	63,979	192,014	108,965	491,000
賞与引当金	225,917	195,000	225,917	-	195,000
役員退職慰労引当金	474,300	42,490	53,960	-	462,830

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額80,080千円及び売掛金等の回収による戻入額28,884千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	459,863
預金	
当座預金	453,229
普通預金	366,742
通知預金	2,040,000
定期預金	1,334,283
小計	4,194,256
合計	4,654,120

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
鉄建建設株式会社	667,030
株式会社ダイセン工業	234,980
株式会社リョウシュン	204,010
三谷商事株式会社	190,953
S M C 商事株式会社	159,898
その他	5,174,582
合計	6,631,456

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	2,056,884
5月	1,829,350
6月	1,491,422
7月	1,014,971
8月	225,445
9月	13,382
10月以降	-
合計	6,631,456

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
鉄建建設株式会社	302,275
京滋興産株式会社	176,574
上原産業有限会社	158,370
鹿島建設株式会社	127,429
桑原物産株式会社	100,477
その他	10,812,636
合計	11,677,763

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
10,035,742	96,503,229	94,861,209	11,677,763	89.03	41.06

（注） 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品

部門	商品区分	金額（千円）
石油燃料	石油製品及び自動車用品	273,192
	液化石油ガス	109,831
	小計	383,023
その他	機器	4,389
	宝飾品	116,798
	小計	121,188
合計		504,211

ホ．販売用不動産

品目	面積（㎡）	金額（千円）
土地（京都市右京区京北）	330.57	274
合計	330.57	274

固定資産
 へ. 差入保証金

相手先	金額(千円)
コスモ石油株式会社	1,800,589
宇部三菱セメント株式会社	1,005,282
岩井克裕	230,000
住友大阪セメント株式会社	212,625
コスモ石油ガス株式会社	192,098
その他	456,800
合計	3,897,396

流動負債
 ト. 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
電気化学工業株式会社	165,745
株式会社三晃空調	143,448
トステム株式会社	131,193
上原産業有限会社	130,937
三菱商事建材株式会社	119,155
その他	1,316,969
合計	2,007,449

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	634,903
5月	783,749
6月	405,137
7月	137,592
8月	46,066
9月以降	-
合計	2,007,449

チ．買掛金

相手先	金額（千円）
宇部三菱セメント株式会社	232,211
コスモ石油株式会社	210,931
三協アルミニウム工業株式会社	188,082
上原産業有限会社	157,375
コスモ石油ガス株式会社	150,093
その他	2,839,074
合計	3,777,768

（注） 三協アルミニウム工業株式会社は、平成18年6月1日をもって立山アルミニウム工業株式会社と合併し、三協立山アルミ株式会社となりました。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数の枚数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 中間配当を行う場合の基準については、あらかじめその旨を公告いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

上原成商事株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元 裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は、従来、販売用不動産の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法によっていたが、当連結会計年度より個別法による低価法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

上原成商事株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

上原成商事株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本真吾
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2.に記載されているとおり、会社は、従来、販売用不動産の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法によっていたが、当事業年度より個別法による低価法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

上原成商事株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。